

〔連載⑫〕

現代社会解体新書

第12回 これぞ本物の改革

DAS ジャパン

萩原 瞳幸

先の大阪市長選挙で、橋下徹氏が現職の平松市長に22万票もの大差をつけ、圧勝しました。橋下氏は、まだ任期途中の大坂府知事を降り市長選にあえて挑んだのは、かねてからしたためていた「大阪都構想」実現のために、大阪府の中で一番大きな行政区である大阪市をどうにかして改革しようとの思いからだったようです。

橋下氏といえば、もともとは弁護士資格を持つ青年ですが、テレビでの茶髪なイメージとは裏腹に、ものごとの本質をズバッという口調で人気を博しました。その彼が、いわば政治にはまったく素人だったにもかかわらず、ある日突然大阪府知事に立候補し当選しています。大阪府民がいかに現状の政治に満足していなかったかを見せつけてくれた出来事でした。大阪府民だけではありません。全国の国民には、現状の行政の在り方に疑問を持ち、どうにかして現在の閉そく感を打破し、少しでも国民が暮らしやすい世の中に変えてほしいという願いがあります。その意味からも、今回の大阪市長選での橋下氏の圧勝は当然の結果だともいえます。

一方また彼は、「大阪維新の会」という政党を立ち上げ、その代表でもあります。その政党の一員でもある松井一郎氏が橋下氏の後を受け大阪府知事に当選しました。これで維新の会が大阪府と大阪市を独占した形になり、橋下氏にとって大阪を根本から変える、まさに「大阪維新」のお膳立てができたことになります。

もともと橋下氏が大阪府知事時代に、当時の大阪市長であった平松氏となかなか意見が合わず、彼が思い描く大阪の改革を思うように進めることができなかつたことが、今回の大阪市長選出馬につながったともいわれています。

●大阪府の現状

明治以前の大坂を中心とする関西地方は、いわゆる「上方」といわれ、日本の文化の発祥の地でした。江戸時代に花開いた歌舞伎、文楽、能、狂言、落語などの文化はみな上方(大阪、京都)からもたらされたものです。江戸時代前半の江戸はまだ発展途上にあり、経済成長が著しかった上方には、大きな文化が生まれ育っていたのです。その後江戸が徐々に成長するにつれ、上方の文化が移行されて行きます。まさに上方は江戸の文化の先輩であり、発祥の地であったわけです。

ところが明治以後、首都東京は目覚ましい発展を遂げますが、一方の大坂地方は取り残されて行きました。特に近年、大阪の地盤沈下は著しく、もともと大阪に本社を構える大手企業さえも、こぞって本社を東京に移すなど、東京と大阪の格差は広がるばかりになっています。

東京都との格差ばかりではありません。大阪の貧困率は全国でも上位を占め、大都市圏の横浜市や名古屋市と比較しても、かなり格差が生じてしましました。ちなみに年収200万以下の世帯数は、全世帯の4分の1の32万8千世帯、名古屋市の14万5千世帯、横浜市の14万4千世帯と比較しても突出しています。生活保護を受けている率も、人口千人当たり56.3人で、名古屋市の19.6人、横浜市の17.8人と比べ、貧困率は極端です。さらに大阪市の1人当たりの借金(地方債残高)は168万円にのぼり、東京都の約3倍にもなっています。理由は定かではありませんが、東京への企業のシフトやそれに伴う若者の流出、工場の海外移転による雇用の減少などが大きな要因だといわれています。

近年の地盤沈下で東京との格差がいわれていますが、前述のように一昔前の関西は、東京都と並

ぶ一大経済圏で、東の東京、西の大坂といわれ、まさにライバル同士の都市でした。それだけに大阪圏の経済の再生は、大きな府民の願いだと思います。ところで、今橋下氏が掲げる「大阪都構想」は、良い意味で全国に大きな波紋を広げています。実は全国にいくつある政令指定都市も、まったく同じ悩みを抱えているからです。

●大阪都構想

今までの平松市長による職員優遇型の小規模縮小改革ではとても抜本的な改革はなし得ず、思い切った以下のような改革を成し遂げるべく、そのマニュフェストが広く公表されています。

1)行政区再編

- 現在の大阪市の24区を8区に、堺市の7区を3区に統合し、その他の市を9区として計20区に統合
- 政令指定都市の大坂市と堺市を合併し、大阪府と各市における二重行政をなくす

2)公務員改革

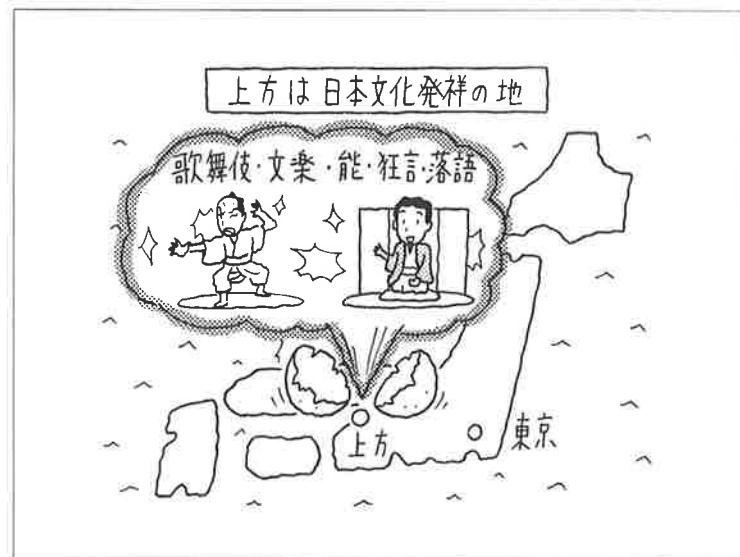
- 年功序列型から成果報酬型人事へ
- 市長の報酬3割カットと退職金5割削減
- 12000人の職員削減とそれに伴う不動産の売却
- 一部長職以上の幹部ポストの公募制
- 天下りの根絶と外郭団体の全廃
- 公務員による現業職の民間への移譲

3)施設統廃合

- 独立行政法人である病院機構による大阪全域の病院一体経営
- 大阪市立大学と大阪府立大学の統合
- 市立動物園、図書館、博物館、体育館の一体経営

4)財政改革

- 公務員人件費3割カットによる1200億円の財源ねん出
- 補助金、交付金の見直し
- 不要な資産及び未利用地の売却



5)教育改革

- 硬直化した教育委員会の見直し
- 校長のマネジメント能力と権限の強化
- 校長の目標達成度と教員の人事評価と給与の決定

その他、住民サービスとして、医療、福祉、住民生活、環境、エネルギー、防災など、多岐にわたるマニュフェストが公表され、大阪の再生をうたっています。

●賛否両論あり

大阪市長選挙に圧勝し、大阪維新の会も全国に認知されつつありますが、この大阪都構想については賛否両論があるようです。いくつかの意見は、

1)賛成

- 国及び地方の二重行政のムダは常々感じていって、参考になる
- 首都機能のバックアップ拠点は、危機管理の面からも必要だ
- 地方行政・地方分権のあり方に一石を投じる意味で意義深い

2)反対

- 大阪市、堺市がなくなり、今までのきめ細かい行政サービスが受けられなくなる
- 政令指定都市としての一体性・価値観が失われる
- 都構想は目前のことばかりで、生活レベルに下

げた場合は飽きられる

3) 静観

一実現には相当な話し合いや根回しが必要で一長一短である

一メリットばかりが強調されているが、デメリットも明確にすべきでは

●大阪府・大阪市行政のムダ

橋下氏が大阪市長に就任した日から、行政のさまざまなムダにメスが入りました。まずは市民1人あたりの職員の入件費負担額は10万1500円で、名古屋市の8万5300円、横浜市の5万7300円とくらべ高額です。

また市民人口1万人あたりの職員数についても、大阪市150人、名古屋市118人、横浜市75人と、大阪市は突出しています。

さらに大阪市職員の不祥事や犯罪も後を絶ちません。先日テレビで大阪市のムダな経費の使われ方が報道されましたが、あきれてものが言えませんでした。

何と、駅構内にあるたくさんの自動販売機が故障しているかどうかをチェックして回るのが職員の仕事だそうです。

もし、利用者が故障を見たら、その場でメーカーに連絡すれば済むことなのに、この職員の仕事はいったい何なのでしょう？

実際にはほとんど故障はないですから、バカラしくて話になりません。また駅構内のテナントショップも、直接業者に貸し出すのではなく、天下りの外郭団体を経由させ、その経費を賃貸料に上乗せしているとか。

まだあります。建物は55階、高さ256メートルの巨大施設WTC(ワールドトレードセンター)は西日本一の超高層ビルで、大阪市が25億円を出資し筆頭株主となっています。ところがテナントが集まらず、結局大阪市の港湾局など5つの局が入居し、民間テナント料の1.6倍の賃料を支払っているそうです。

また、ごみ処理場の舞洲と夢島を結ぶ可動式の夢舞大橋(総工費635億円)は、めったに発生しない旋回のための試験が義務づけられ、その経費だけでも3600万円もかかるとか。

●地方分権から始まった

大阪府知事時代の橋下氏の持論は、「地方が何かやろうとするときに、なぜいちいち国にお伺いを立てなければならないのか？」というものでした。つまり大阪市を中心とする関西圏の地盤沈下は、まさにこの地方分権がなされず、そのためには地方が疲弊し活力を失った結果だと結論付けたのです。

実はこの現象は大阪だけではありません。日本のどこの地方都市も、首都圏への一極集中のために活力を失い、疲弊してしまいました。かつての高度経済成長時代は、日本中で目指す方向が同じでしたから、国のリーダーシップはそれなりに機能しました。高速道路や新幹線の敷設、空港の整備、大規模団地の開発・整備など、予算も莫大で大型の案件はどうしても国の力が必要でした。そのために、権限、財源、情報、人的資源などの東京一極集中はある面では必然だったかも知れません。

しかし時代は変わりました。全国画一の公平性を重視したいわゆる「箱もの行政」に代表されるムダがバブル崩壊を招いたのです。昔から地方には独特的な伝統や文化が存在したはずが、どの都市も同じような景観になり、「ミニ東京」と化してしまったのです。地方の多様性を重んじ、活性化するためにはもう国の力は必要ありません。地方のことがよくわかっている地元にこそ、その財源を移譲し全面的に任せるべきです。国民が願う小さな政府にするためにも、国と地方の役割分担を明確に区分し、大幅に地方に権限と財源の移譲をすべきなのです。国はそれらの委譲により身軽になることで、「経済」「外交」「防衛」などに特化でき、世界の国々の模範となるリーダー的な行動が可能になるのです。

●行動力に期待

テレビのタレントから大阪府知事になった橋下氏については、当初から注目されてはいましたが、これほど「改革の嵐」を巻き起こすとはだれも想像していなかつたはずです。

今全国の若者を中心に、彼の人気が急増してい

ます。大阪市長選の22万票の差は、「世の中を変えてくれそう」という彼への期待感からでしょう。いや、若者だけではありません。今の行政に不満を持つ多くの国民は、きっと彼を後押しするはずです。

一部の週刊誌で橋下氏の生い立ちを書きたてたりもしていますが、彼はそれを逆手に取り改革を成し遂げようとする神経の図太さを持ち合わせていました。政治家には必要な資質ではないでしょうか。

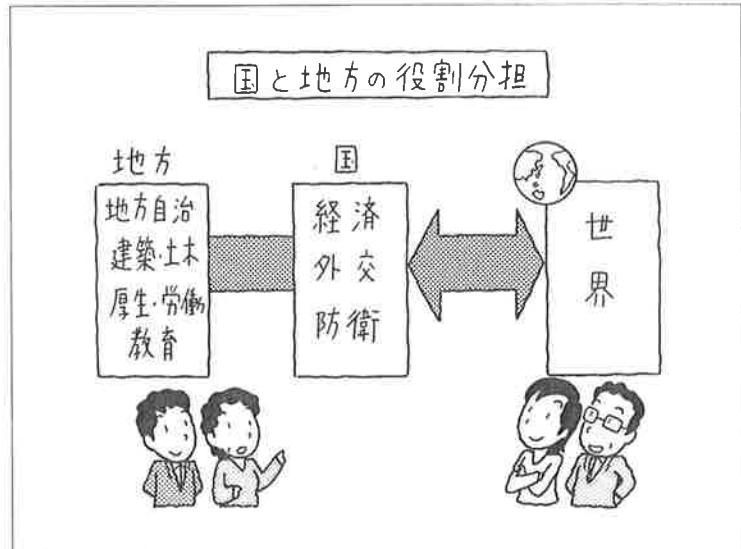
日本の社会は、他人と違うことを考えたり行動したりすることを嫌う傾向があります。その同質性が今の時代に合わなくなり、国力の発展を阻害しているともいわれています。ある情報によれば、諸外国から、日本人は世界で一番嫉妬深い国民だともいわれているようですが、どれだけ自覚している人がいるでしょうか？

また、彼は独裁的だと揶揄する人も少なくありません。しかしものごとを進めるためには、ある意味では強引さも必要なのです。一方の国は「行政改革」を呼びながら、遅々として進まないことに多くの国民は怒っているのです。今彼は、国民の長年の懸案である行政改革をするための入り口に立とうとしています。現時点では結果はどうなるかわかりませんが、ここは彼の行動力に期待してみたいと思います。

●3.11以後

日本は昨年3月11日、1000年に1度といわれるかつて経験したことのない大震災に見舞われました。死者者・行方不明者は2万人にも達し、しかも福島原発の放射能汚染もあり、東北地方はもとより、日本全体が社会的・経済的に大打撃を受けてしまいました。このような思いもよらない時代環境に遭遇し、全国民が苦しみ悲しんでいるにも関わらず、さまざまな行政のムダや一向になくならない天下りなど、行政改革に関わる懸案事項は山積している状況です。

3.11以後、人々の価値観は一変してしまいました。



た。国民の貧困率は急速に高まり、格差社会は間違いないと到來しています。

一方、企業といえば円高で製品の輸出はままならず、中国や韓国に追いつき追い抜かれる有様です。そのせいもあってか、日々の暮らしを必要最小限に切り詰め、明日の希望も持てない人々が増加の一途をたどっています。

そのような折に、消費税値上げの議論が本格化し、本決まりに近い状況になってきました。国會議員や公務員削減などの行政改革は、単なるマニュフェストに記載しただけで一向に進まない現実を目の当たりにしながら、自ら身を切ることもせずに、すべての国民に消費税を強いいる行政のあり方は、どう考えても国民の賛同を得られるはずはありません。

良識ある国民は、国民そっちのけで権力闘争に明け暮れる茶番劇に飽き飽きしています。

そのような中で、「ちょっと元気のよい人」が出てきたことから、国民はエールを送る気になったのかもしれません。

行政のムダと地方分権のあり方に大きな一石を投じた橋下氏の行動に、わたしども国民は真剣に向き合う必要があるのではないかでしょうか。

執筆者

萩原 瞬幸(はぎわら むつゆき)

DASジャパン株式会社 代表取締役

TEL : 03-6666-0501 FAX : 03-6666-0594

Email : info@das-japan.jp